



# トルコにおける2019年3月統一地方選挙 ——結果と展望——

テンプル大学ジャパンキャンパス政治学科 上級准教授 柿崎 正樹



## 1. はじめに

2019年3月31日、トルコで統一地方選挙が実施された。トルコの統一地方選挙は5年ごとに行われ、全国の自治体首長と地方議会議員が一斉に選出される<sup>1</sup>。国政選挙並みの選挙戦が展開された今回の選挙で与党・公正発展党（AKP）を率いるレジェップ・タイイプ・エルドアン大統領は「国家の存亡がかかっている」と有権者に訴え、対する野党側はエルドアン政権の信を問う選挙と位置付けた<sup>2</sup>。投開票の結果、全国得票率ではAKPと極右野党の民族主義者行動党（MHP）による与党連合が過半数を獲得し「勝利」したが、AKPはアンカラやイスタンブールなどの大都市の市長選で野党に敗北を喫した。しかしイスタンブール市長選をめぐるには与党側が選挙に不正があったとして異議申し立てを行い、高等選挙管理委員会（YSK）は5月6日、選挙の無効とやり直しを決定した。これによりイスタンブールでは6月23日に再度投票が行われることとなった。

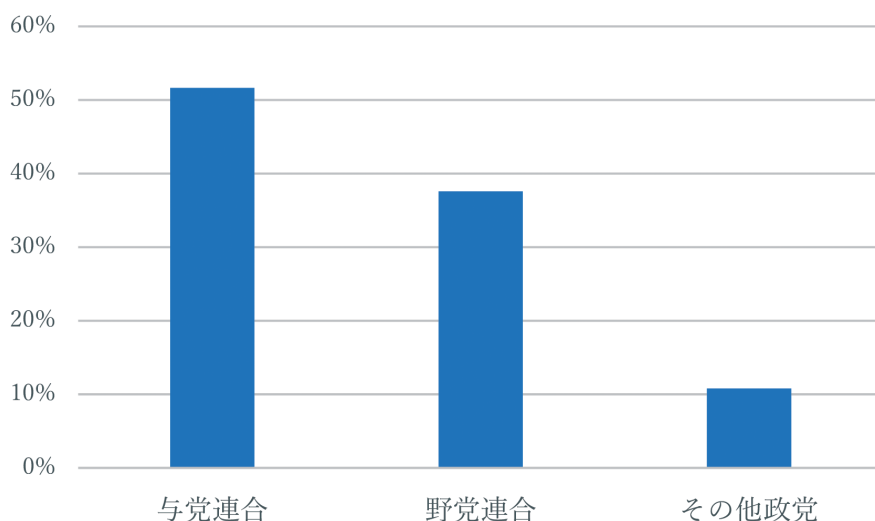
## 2. 地方統一選挙結果

まず高等選挙管理委員会が発表した暫定結果（開票率100%）を見てみよう。与党連合を組んだAKPとMHPの全国得票率はそれぞれ44.3%と7.3%で、両党合わせて51.6%だった（図表1）。野党側では、最大野党で世俗派の共和人民党（CHP）と、MHPの反主流派が2017年に立ち上げた善良党（İP）が前回国政選挙に引き続き選挙協力を行ったが、得票率はCHPが30.1%、İPが7.5%、両党合わせて野党連合の得票率は37.6%だった。また、クルド系の人民民主党（HDP）は4.2%だった。こうしてみると、与党連合の得票率は2018年の総選挙における53.7%から2ポイントほど下落したが、それでも、野党連合を大きく引き離している。また、AKPは地方議会選挙でも全国的に見れば野党に対して優位な立場を今回も維持した。投票率は84.67%だった。

---

1 トルコの場合、県知事は中央政府によって任命されるため県知事選挙は行われない。  
2 統一地方選挙における与野党の戦略や選挙連合の背景については、澤江史子「2019年3月31日統一地方選挙に向かうトルコ」『中東協力センターニュース』（2019年3月号）および今井宏平「トルコにおける2019年3月の地方選挙の展望」『中東レビュー』（2019年、Volume 6）を参照。

図表1：選挙連合別に見た2019年統一地方選挙結果（全国得票率）



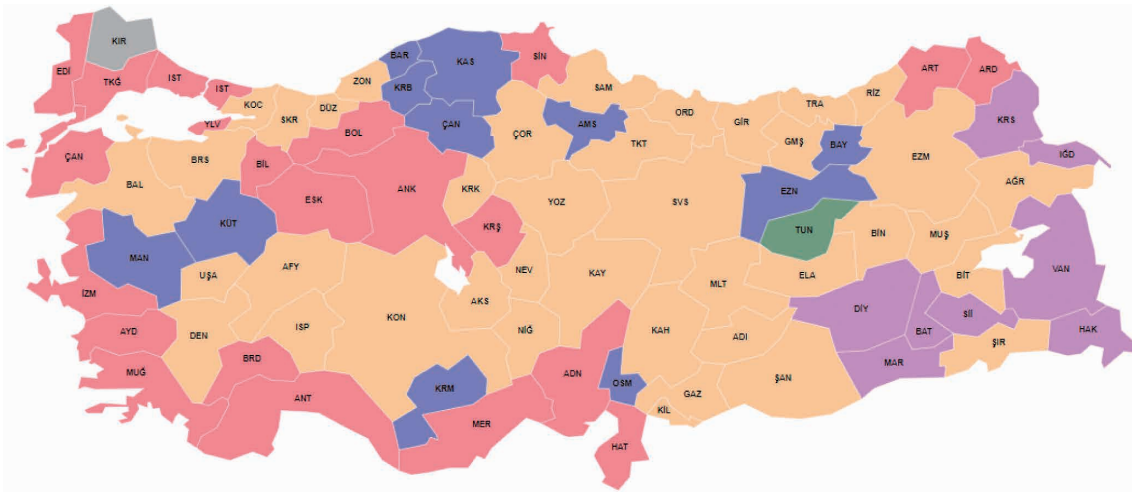
出所：トルコ国内紙等から筆者作成

しかし今回の地方選最大の特徴は、大都市において野党が与党を追い込んだことである（図表2）。トルコの首都アンカラと、国内最大の都市でビジネスの中心でもあるイスタンブールは1994年の統一地方選挙以来 AKP およびその前身政党が市政を担ってきたが、今回はこの両都市で CHP 候補が競り勝った。アンカラでは CHP が擁立したマンスル・ヤヴァシュ元ベイパザル市長が、AKP が推すメフメト・オズハセキ元環境都市計画相を破り勝利した。一方イスタンブールについては、エルドアン大統領はトルコ最後の首相で現職国会議長のビナリ・ユルドゥルムを擁立し万全を期していた<sup>3</sup>。しかし結果は CHP のイマームオールがユルドゥルムをわずか0.25ポイント差で上回り勝利宣言した。ただし後述するように与党側は選挙で不正があったとして選挙委員会に選挙の無効とやり直しを求め、YSK は AKP の主張を受け入れる形で再選挙を決めた。いずれにせよ、イスタンブールでもアンカラと同様に与党に逆風が吹いたことは明らかである。CHP は他にもイズミールやアダナ、メルシンといった地方の産業中心地、一大観光地であるアンタルヤといった大都市の市長選で勝利した。これら大都市の GDP を合わせるとトルコ全体の GDP の50%を優に超える。さらに CHP は、アナトリア中部のビレジク、ボル、そしてクルシェヒルの県庁所在地で市政を AKP から奪取した。

クルド系の HDP はどうだったか。クルド人口が多いトルコ南東部では2016年のクーデター未遂事件以降、クルディスタン労働者党（PKK）のテロに関与またはそれを支援したとの疑いで多くのクルド系自治体首長が解任され、政府が新たに任命した首長と置き換え

3 トルコの政治制度は2018年にそれまでの議院内閣制から実権型大統領制に移行した。これにともない首相職は廃止となっている。

図表2：2019年地方選における県庁所在地市長選当選結果



注：「茶」=AKP, 「赤」=CHP, 「青」=MHP, 「紫」=HDP, 「緑」=トルコ共産党,  
「灰」=無所属

出所：Hürriyet Daily News

られている。クルド政治の中心地であるディヤルバクルでもその一つであったが、ここではHDPの擁立した候補が、政権に任命されていた現職首長を30ポイントの大差で破った。HDPはさらにヴァンやハッキヤリなどでも勝利を収めた。しかし一方ではそれまでクルド系政党が勢力を維持してきたシュルナクやビトリス、アールなどの市長選ではAKPに敗れた。特にシュルナクではHDPは前回市長選挙から得票率を30ポイントも落とし35%に終わり、61.7%を獲得したAKPに大敗した。シュルナクでHDPが大きく後退したのは、2015年から16年にかけて発生したPKKとトルコ治安当局との激しい武力衝突が原因と考えられている。AKP政権は2013年からPKKと和平に向けた話し合いを続けていたが、これが2015年7月に崩壊し、8月に入ると南東部の一部市町村でPKKの青年組織がバリケードを構築し「自治」の開始を宣言したことで、PKKと治安当局との間で激しい市街戦が発生した。政府は軍と保安隊などを投入しこれを鎮圧するが、市街地からPKKを排除するために一般のクルド系住民を強制的に退去させ町を破壊した。その結果、シュルナクではクルド人有権者の多くが県外に流出する一方、治安関係者が大量に流入し、与党に有利な状況が生まれた。シュルナク選出のHDP国会議員は選挙後、2018年にチャナツカレやトラブゾンといったクルド人の比較的少ない地方から数千人の警察・軍関係者がシュルナクに移住し有権者となったと述べ、トルコ政府が選挙への影響を念頭に置いていたと批判した<sup>4</sup>。また、クルド系左派が強い東部トゥンジェリでは、トルコ共産党の候補がHDP候補を4.5ポイント差で破り、トルコ唯一の共産系市政が誕生した。

4 “HDP’li Vekil Şırnak’ı Neden Kaybettiklerini Açıkladı,” *Rûdaw*, April 3, 2019 (<http://www.rudaw.net/turkish/kurdistan/0304201913>).



### 3. 与党後退の背景とその影響

与党側が大都市を中心に支持を落とした背景には、悪化する経済状況、与党の選挙キャンペーンの不発、そして野党陣営での公式非公式の選挙協力を指摘できる。まず経済的要因であるが、トルコは対米関係の悪化を受けて2018年夏に通貨危機に見舞われ、トルコリラは年初来40%も値下がりした。9月になると中銀が利上げに踏み切ったためリラ安には歯止めがかかったが、物価の上昇はその後も続き、特に食料品の値上がりは市民生活を直撃した。国民総生産（GDP）は2018年第3四半期に引き続き第4四半期においても前期比連続マイナス成長となり、本格的な景気後退局面に入った<sup>5</sup>。GDPのおよそ6割に相当する個人消費も減少した。エルドアン政権は物価高に対応するとして政府が生産者から直接野菜や果物を買上げ、市場よりも安く販売する公営の直売所をアンカラやイスタンブール市内に設置し、人々は列をなした（写真）。直売所は市民の家計の助けになると同時に、高インフレに苦しんだ1990年代をトルコの人びとに思い出させただろう。

しかし有権者の関心が経済に集まる中、エルドアン大統領は「テロとの戦い」や「トルコを貶めようとする外国勢力との戦い」といったスローガンを掲げ選挙戦を展開し、「国家が生き残れるかどうかがこの選挙で問われている」と強調した。こうした選挙キャンペーンは地方選では有権者に響かず、支持拡大にはつながらなかったと考えられる。



出所：筆者撮影

写真：イスタンブール市内の野菜直売所

5 “Turkey’s Economy Tips into Recession as Lira Crisis Bites,” *Reuters*, March 11, 2019 (<https://www.reuters.com/article/us-turkey-economy-gdp/turkeys-economy-tips-into-recession-as-lira-crisis-bites-idUSKBN1QS0MT>).

さらにアンカラやイスタンブールではクルド系の HDP は独自候補の擁立を見送り、非公式ながら CHP の支持に回った。また、一部の選挙区では CHP は水面下で HDP と候補者擁立をめぐり協議を行った。2016年にテロ捜査の一環で拘束され現在も収監されたままのセラハッティン・デミルタシュ前 HDP 共同党首は選挙直前、獄中からメディアを通じて党员や支持者にメッセージを伝え、その中で「かならず投票所に行き、『ファシズムに反対する』かたちで一票を投じてほしい」と述べ、クルド問題について立場を異にする CHP や İP を支援することは容易ではないことを認めつつも、AKP を追い込むためには戦略的な投票が必要だと訴えた<sup>6</sup>。

地方選挙とはいえ、そして与党連合が全国得票率では依然として50%以上を維持しているとはいえ、長年 AKP の牙城であったアンカラやイスタンブールで野党が勝利したこの意味は大きい。なぜならば、今回の選挙は圧倒的に野党に不利な政治状況の中で実施されたからである。2016年のクーデター未遂事件後にトルコでは非常事態宣言が発令され、表現の自由や集会の自由に制限が加えられた。クーデターの首謀者とされるギュレン運動との関係を疑われた公務員や軍関係者だけでなく、クルド和平を主張する活動家や市民社会組織、研究者なども逮捕拘束の対象となった。さらに新聞やテレビのほとんどは与党に偏った選挙報道を繰り返した。トルコの主要メディアの多くは近年政権寄りの企業により次々と買収されている。昨年3月にはメディア大手ドアン・グループが与党に近いデミルオレン・ホールディングスに買収された。こうしてトルコの主要全国紙10紙のうち9紙が政権寄りの企業に掌握されることになった<sup>7</sup>。テレビ局も同様に、10大チャンネルのうち9チャンネルが現在は親与党メディアにより運営されている。さらに2016年のクーデター未遂後に発令された非常事態宣言（2018年7月に解除）を受けて、トルコでは政権批判を控える自己検閲が広がっている。

ひとびとの市民権や政治的自由に制限がかけられ政権批判が抑圧される一方、与党の勝利を前提に一応は自由な選挙が行われ与野党が競合するようなハイブリットなトルコの政治体制は、近年の政治学で注目を集める「競争的権威主義」に近似している<sup>8</sup>。このような

---

#### 筆者紹介

1999年神田外語大学外国語学部を卒業後、2002年にトルコの中東工科大学政治行政学部にて修士号取得。2015年にユタ大学政治学博士取得。2013年よりテンプル大学ジャパンキャンパスで教える。また、2009年より（一財）日本エネルギー経済研究所中東研究センター外部研究員。近著に「エルドアン大統領の歴史認識——ケマリズム史観への挑戦」『中東研究』（2017年、第530号）、「トルコにおける抵抗文化——ハンスト・キャンペーンからみる国家・社会関係」（小笠原弘幸編『トルコ共和国 国民の創成とその変容——アタテュルクとエルドアンのはざままで』九州大学出版会、2019年）など。

---

---

6 “Demirtaş: İktidarınızı Sallayacağız,” *Yeni Yaşam*, March 23, 2019 (<http://www.yeniyasamgazetesi.info/iktidarinizi-sallayacagiz/>).

7 <http://turkey.mom-rsf.org/en/findings/political-affiliations/>

8 Steven Levitsky and Lucan Way, *Competitive Authoritarianism: Hybrid Regimes after the Cold War*, (Cambridge: Cambridge University Press, 2010).

政権有利の状況の中で今回の地方選が実施されたことを考慮すれば、野党側は善戦したと言っているだろう。

与党連合がアンカラやイスタンブールなどを失ったことで、AKP内部で党執行部に対する不満が広がる可能性がある。今年2月から3月にかけてトルコでは、アフメト・ダウトオール元首相やアブドゥラー・ギェル元大統領らエルドアン大統領とたもとを分かったAKPの重鎮らが地方選挙の結果を踏まえて新党結成に動き出すとの憶測が一時広がった。現在のところAKPが分裂する可能性は低いが、ダウトオールは4月22日、自身のFacebookに地方選挙に関する長文の声明（トルコ語で4169語）を発表した<sup>9</sup>。声明でダウトオールは、地方選挙の結果を与党は冷静に受け止めるべきと主張し、AKPは当初のリベラルな改革精神を喪失し、現状維持にこだわるあまり国家主義的な政党になりつつあるとの認識を示した上で、MHPとの選挙連合や野党を「敵」とみなすAKPのレトリック、さらには実権型大統領制を批判した<sup>10</sup>。この声明でダウトオール元首相はAKPを「我が政党（partimiz）」と呼んでおり、声明を読む限り即時離党や新党結成の意欲は見られない。むしろ党の存続には党内刷新や党内民主化が不可欠との同氏の危機感を表明したものと読むべきだろう。しかしダウトオール元首相とエルドアン大統領の関係が悪化していることは明らかで、こうした党内からの批判を念頭にエルドアン大統領は4月27日、党の会合で「我々が外で闘争を続けている一方で、党の内部で我々に対して不適切な行いをしたものたちがいた」と発言し、「時期が来たらその責任を問うことになるだろう」とけん制した<sup>11</sup>。

#### 4. YSK, イスタンブール市長選挙の無効とやり直しを決定

CHP候補のイマームオールがAKPのユルドゥルムを僅差で破ったイスタンブール市長選をめぐることは、AKPは票の集計やり直しを求めていた。YSKはAKPの要請に応じ再集計を実施したが、それでも結果は変わらず、4月17日にYSKは同氏の当選を確定させ、同日をもってイマームオールはイスタンブール新市長に就任した。しかしその後もAKPはYSKに「特別異議申し立て」を行い、選挙において有権者登録や投票所係員の任命などで不正な行為があったとして選挙の無効をやり直しを求めた<sup>12</sup>。エルドアン大統領は開票直後の演説においては選挙結果を受け入れる趣旨の発言をしていたものの、その後はイスタ

---

9 [https://www.facebook.com/A.Davutoglu/posts/2127010720724231?\\_tn\\_ =K-R](https://www.facebook.com/A.Davutoglu/posts/2127010720724231?_tn_ =K-R)

10 ダウトオールは同声明の英語版とアラビア語版を4月29日にFacebookに発表している。

11 Gizem Karakış, “İstanbul ve Ankara’da Kaybetmedik Kazandık,” *Hürriyet*, April 28, 1019 (<http://www.hurriyet.com.tr/gundem/istanbul-ve-ankarada-kaybetmedik-kazandik-41196517>).

12 一部報道では、AKP党内で選挙のやり直しを強く求めたのはエルドアン大統領の娘婿のベラト・アルバイラク財務相のグループだと報じられている。例えば、Carlotta Gall, “Turkey Orders New Election for Istanbul Mayor, in Setback for Opposition,” *New York Times*, May 6, 2019 (<https://www.nytimes.com/2019/05/06/world/europe/turkey-istanbul-mayor-election.html>).



ンブル市長選の結果に異議を表明するようになった。5月4日には「選挙で不正があったことは明らかだ。国民は選挙のやり直しを求めている」と述べ、YSKへの圧力ともとれる発言をした<sup>13</sup>。一方トルコ当局はイスタンブール市長選での不正に関する調査を開始し、投票所関係者など100人を対象に取り調べを実施した<sup>14</sup>。

AKPによる異議申し立てを受けてYSKは5月6日、役員11人による会合を開き、賛成多数で選挙結果の無効と再選挙の実施を決めた。賛成が7票、反対が4票だった。再選挙は6月23日に実施することとなり、イマームオールの当選も取り消された<sup>15</sup>。投票所係員は規定により公務員でなければならないが、イスタンブール市長選では公務員でないにもかかわらず係員に任命された者が多数いたとYSKは判断し、不正が市長選の結果に重大な影響を及ぼしたと結論付けた<sup>16</sup>。さらにYSKは不正な任命を行った責任者らを刑事告訴する方針も固めている。

6月23日の選挙はあくまでも投票のやり直しであるため新たな候補者は立候補できず、前回選挙に立候補した者が再出馬することになる。有権者リストも前回と同じものが使用される。イマームオールとユルドゥルムの両者は出馬の意向を示している。また、やり直されるのはあくまでもイスタンブール市長選の投票のみである。トルコの地方選で有権者は、市長、区長、そして市議会議員を同時に選び、3枚の投票用紙を同じひとつの封筒に入れて、それを投票箱に投入する。したがって、もし投票所で組織的な不正があったとすれば、市長選のみならず区長や議会選の結果にも何らかの影響があったと考えられるが、YSKはあくまでのイスタンブール市長選のみを無効とした。これはおそらくAKPが市長選のみの無効とやり直しを求めたためだと考えられる。

YSKの決定を当然与党側は歓迎したが、野党側は強く反発した。野党支持者から見れば当然今回の決定はAKPからの政治的圧力にYSKが屈した証であり、民主主義の根幹である選挙さえもがトルコではまっとうに行われなくなったことを意味する。前回選挙に立候補した候補者の一部は、6月の再選挙でイマームオールを支持すると表明しているが、ソーシャルメディアではボイコットを呼びかける声もあり、選挙の行方は不透明だ。

---

13 “Cumhurbaşkanı Erdoğan ‘İstanbul Seçimlerinde Şaibe var’ Dedi, CHP’den ‘Şaibe Yok, Hazımsızlık Var’ Yanıtı Geldi,” *BBC Türkçe*, May 4, 2019 (<https://www.bbc.com/turkce/haberler-turkiye-48160753>).

14 “32 Probes Launched into Istanbul Polls ahead of YSK’s Decision,” *Hürriyet Daily News*, May 2, 2019 (<http://www.hurriyetdailynews.com/prosecutors-probe-istanbul-election-irregularities-143097>).

15 新市長が決まるまでの間、イスタンブール県知事がイスタンブール市長を代行する。“Vali Yerlikaya İBB Başkan Vekili Olarak Görevlendirildi,” *Anadolu Ajansı*, May 7, 2019 (<https://www.aa.com.tr/tr/turkiye/vali-yerlikaya-ibb-baskan-vekili-olarak-gorevlendirildi/1472479>).

16 Oya Armutçu, “İstanbul Seçimi İptal Edildi... YSK Kararı 4’e Karşı 7 Oylar Aldı,” *Hürriyet*, May 7, 2019 (<http://www.hurriyet.com.tr/gundem/istanbul-secimi-iptal-edildi-ysk-karari-4e-karsi-7-oyla-aldi-41205741>).

## 5. おわりに

本稿で見たように、今回の地方選挙では与党連合が全国レベルでは野党に対する優位を維持したものの、大都市では苦戦を余儀なくされた。有権者はAKP政権を追認しつつも、経済運営などについて不満を表明したと言える。当面トルコでは国政選挙は予定されておらず、エルドアン大統領がトルコ共和国建国100周年となる2023年に向けてどのようにトルコ経済を立て直し、悪化するトルコの安全保障環境を改善できるかに注目が集まるだろう。

為替市場ではYSKの選挙無効と再選挙の決定を受けてリラ売りが進行し、5月6日の欧州市場では一時1ドル=6.15ドルまでリラが下落した。1ドルが6リラを突破したのは、2018年の夏にトルコを襲った通貨危機以来である。インフレおよび失業率も高い水準で推移したままであり、市民生活を直撃している。通貨安により民間企業の対外債務支払い能力に懸念も高まっている。しかし市場関係者の間では再選挙が決まったことでトルコ経済の立て直しに不可欠な構造改革が遅れるとの見方が広がっている。

トルコ経済には悪化する対米関係がさらにのしかかる。トルコがロシア製の防空システムS400の調達を進めていることに米国は強く反発し、地方選挙翌日の4月1日にはトルコに対して国防総省が最新鋭ステルス戦闘機F35の引き渡しを凍結すると発表した。さらに米国はF35共同開発からトルコ企業を排除する構えも見せている。S400がトルコで配備されれば、F35の機密情報がロシア側に渡りかねないと米国は懸念を強めているからだ。しかしトルコ側は現在でもS400の調達を断念しておらず、両国関係がさらに悪化する可能性がある。去年の通貨危機がトルコ当局が拘束していたアメリカ人牧師の釈放問題をきっかけに発生したように、米トルコ関係とトルコ経済が昨今ではリンクしている。

安全保障面では、AKPが極右政党でクルド和平に断固反対するMHPとの協力関係を維持する限り、PKKとの和平は進展しないだろう。シリア紛争をめぐってはトルコはシリア北部からクルド勢力を一掃するために新たな越境軍事作戦を検討しており、クルド人組織を支援する米国と対立している。さらに東地中海では天然ガスの採掘で協力するギリシャ、キプロス、イスラエルの3カ国とトルコとの間で緊張が高まっている。現在の中東ではトルコと良好な関係を維持する国はアゼルバイジャンとカタールぐらいしかなく、域内での外交的孤立状態が当面続くものと思われる。

より長期的な視点からトルコ政治を見ると、昨年トルコで実現した議院内閣制から大統領制への移行と、今回のイスタンブール市長選の無効判断は、トルコの民主主義を長年支えてきた二つの柱である議会と選挙制度を大きく揺るがす可能性がある。そもそもトルコの議会は、オスマン末期の改革時代にスルタンの強大な権力を牽制し、近代化を推し進めるために導入されたという歴史がある<sup>17</sup>。こうした議会中心主義はトルコ共和国に引き継

---

17 新井政美『憲法誕生—明治日本とオスマン帝国 二つの近代化』河出書房新社、2015年。



がれ、軍部が政治に介入することがあったとはいえ、トルコでは曲がりなりにも行政府ではなく立法府が政治の中心であり政治的正統性の象徴であった。このような伝統がトルコでは昨年の制度変更で断絶することになった。また、議会主義と同時にトルコは第2次世界大戦後から今日まで自由かつ公正な選挙制度を誇りとしてきた。選挙のたびに与野党は激しい戦いを繰り広げ、有権者は支持政党のいかんにかかわらずその結果を正当なものとして受け容れてきた。しかしここ数年のトルコでは、与党有利の状況の中で選挙が行われてきたことで、ひとびとの選挙に対する信頼が低下している<sup>18</sup>。さらに今回は選管当局がAKPの圧力に屈してイスタンブール市長選挙のやり直しを決めたとする見方が広がり、その結果選挙制度への不信感はますます高まったと言えるだろう。

一方で議院内閣制から実権型大統領制への移行は大統領への過度の権力集中をもたらすゆえに、政権運営の責任の所在が極めて明白な制度とも言える。経済政策や対外政策が成功を収めれば、エルドアン大統領は建国の父アタテュルクにならぶトルコの指導者としての地位を確立できることになるが、失敗すればその責任を一身に受け止めなければならないだろう。

---

\* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。

18 間 寧「選挙公平性への信頼低下——トルコ」『アジア研ワールド・トレンド』（2016年、251号）。